

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0191

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	特別定額給付金給付に必要な経費			担当部局	自治行政局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	地域政策課	課長 杉田 憲英			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	・新型コロナウイルス感染症緊急経済対策(令和2年4月20日閣議決定) ・特別定額給付金給付事業費補助金交付要綱(令和2年4月30日/令和2年8月4日改訂/令和2年8月18日改訂) ・特別定額給付金給付事務費補助金交付要綱(令和2年4月30日/令和2年8月4日改訂/令和2年8月18日改訂)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)において、「新型インフルエンザ等対策特別措置法の緊急事態宣言の下、(中略)人々が連帯して一致団結し、見えざる敵との闘いという国難を克服しなければならない」と示され、このため、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行う。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行う。(別紙参照) ・給付対象者:基準日(令和2年4月27日)において、住民基本台帳に記録されている者(受給権者は、その者の属する世帯の世帯主) ・給付額:給付対象者1人につき10万円 ・実施主体:市区町村 ・補助率:10/10 ※給付金の申請は郵送申請方式及びオンライン申請方式を基本とし、給付は、原則として申請者の本人名義の銀行口座への振込みにより行う。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-		
		補正予算	-	-	12,880,293	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	12,880,293	0	0		
	執行額		0	0	12,772,383	-	-		
	執行率(%)		-	-	99%	-	-		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	99%	-	-			
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績						
	<p>本事業は、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)において、「新型インフルエンザ等対策特別措置法の緊急事態宣言の下、(中略)人々が連帯して一致団結し、見えざる敵との闘いという国難を克服しなければならない」と示され、このため、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、一律に一人あたり10万円を給付することとしたものであり、このような政策目的に鑑みれば、定量的な目標の設定になじまないため。</p>			<p>「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)において、「新型インフルエンザ等対策特別措置法の緊急事態宣言の下、(中略)人々が連帯して一致団結し、見えざる敵との闘いという国難を克服しなければならない」と示され、このため、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うことを成果目標とする。 令和2年度において、各市区町村が支給対象者に対し迅速に支給できるよう、市区町村からの交付申請等に応じ、随時交付決定等を行った。</p>						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
			特別定額給付金の給付金額 ※実績欄には年度末時点での各市区町村における給付金額(各市区町村において実際に給付を行ったとして国に報告された金額)を記載 ※目標値欄には年度末時点での各市区町村における給付予定金額(申請がなされなかったものも含め、各市区町村における給付対象者すべてに特別定額給付金を給付した場合として国に報告された金額)の合計を記載	実績	億円	-	-	126,676	-	126,676
				目標値	億円	-	-	127,068	-	127,068
				達成度	%	-	-	99.7	-	99.7
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
			給付世帯数 ※目標値欄には年度末時点での各市区町村における給付対象世帯数を記載	実績	万世帯	-	-	5,915	-	5,915
				目標値	万世帯	-	-	5,949	-	5,949
				達成度	%	-	-	99.4	-	99.4
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	特別定額給付金給付事業が実施された市区町村数 ※特別定額給付金給付事業費補助金を交付した市区町村数			活動実績	市区町村	-	-	1,741	-	-
				当初見込み	市区町村	-	-	1,741	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	特別定額給付金の給付金額 ※実績欄には年度末時点での各市区町村における給付金額(各市区町村において実際に給付を行ったとして国に報告された金額)を記載 ※目標値欄には年度末時点での各市区町村における給付予定金額(申請がなされなかったものも含め、各市区町村における給付対象者すべてに特別定額給付金を給付した場合として国に報告された金額)を記載			活動実績	億円	-	-	126,676	-	-
				当初見込み	億円	-	-	127,068	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	特別定額給付金の給付世帯数 ※目標値欄には年度末時点での各市区町村における給付対象世帯数を記載			活動実績	万世帯	-	-	5,915	-	-
				当初見込み	万世帯	-	-	5,949	-	-
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	特別定額給付金給付事業助成費執行額/特別定額給付金受給者数(特別定額給付金給付事業費補助金執行額を1人あたり給付額(100,000円)で除して算出)			単位当たりコスト	円/人	-	-	100,729	-	
				計算式	百万円/百万人	-	-	12,772,383/126.8	-	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	—								
	施策	—								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 — 年度	目標年度 — 年度	
			実績値	—	—	—	—	—	—	
			目標値	—	—	—	—	—	—	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	—									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 — 年度	2年度	3年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 — 年度
				成果実績	—	—	—	—	—	—
				目標値	—	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—	—	—		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 — 年度	2年度	3年度	中間目標 — 年度	目標最終年度 — 年度	
			成果実績	—	—	—	—	—	—	
		目標値	—	—	—	—	—	—		
	達成度	%	—	—	—	—	—			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
—										

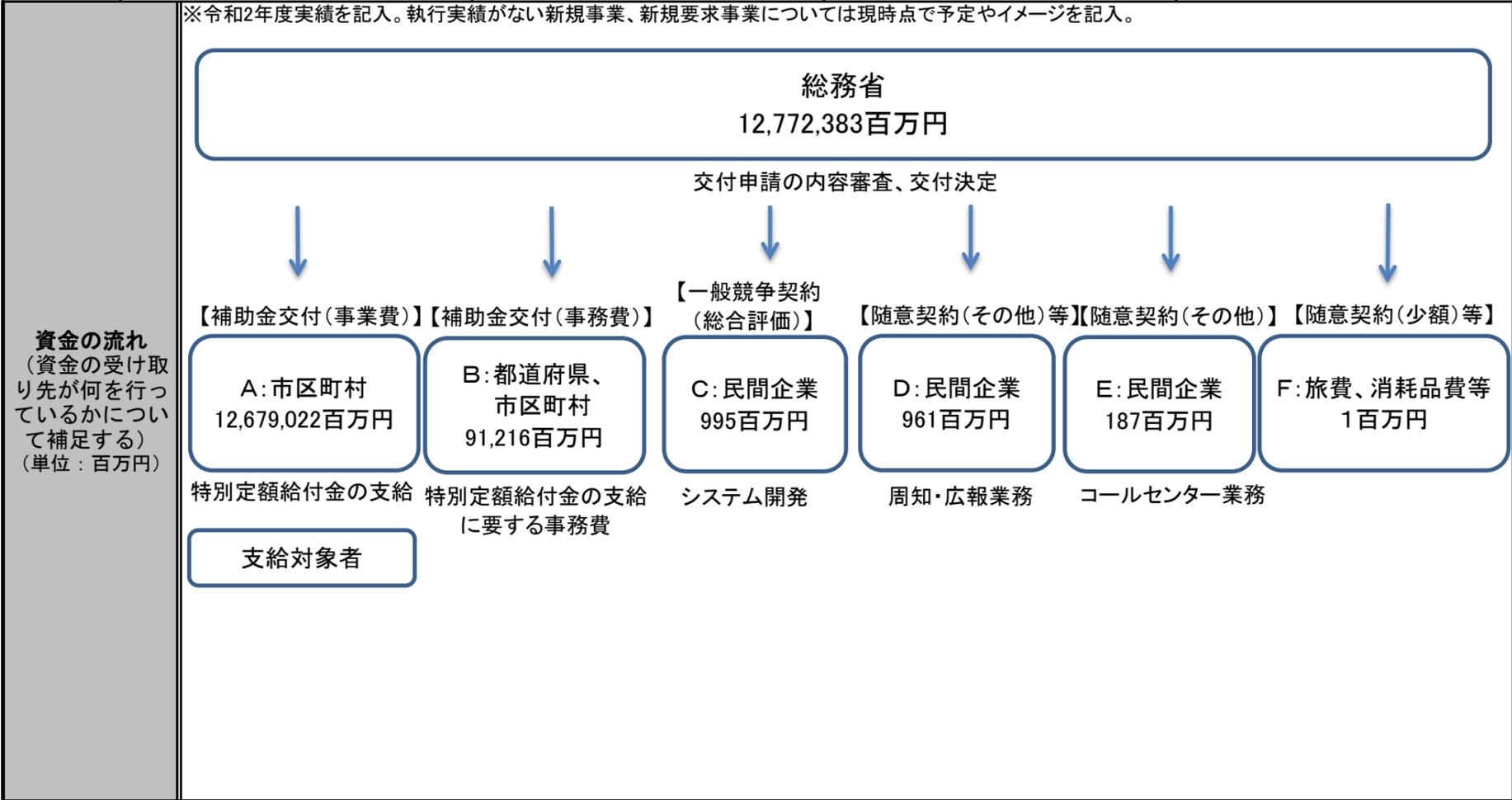
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)に基づき、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うことを目的とした事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)に基づき、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)に基づき実施される事業であって、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うために必要であり、適切な事業であるとともに優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	コールセンター業務及び周知広報業務につき、速やかに業務を開始する必要があったことから、複数社に照会のうえ対応可能であった社と緊急的に随意契約を締結したものであり、支出先の選定は妥当であった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	—
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	特別定額給付金給付事業に伴う都道府県及び市区町村の実施事務に必要な経費については、特別定額給付金給付事務費補助金交付要綱で示した内容に沿って適切に執行されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	—
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、特別定額給付金の支給に要する事業費及び事務費を補助するものであり、交付要綱上で対象費目を設定する等、費目・使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	—
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	—	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	—	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)に基づき、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うことを目的とし、全1741市区町村において特別定額給付金給付事業が実施され、各市区町村における給付予定金額の合計の99.7%、給付対象世帯数の99.4%に対し給付を行うことができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)に基づき、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うという目的に沿って、令和2年度内に適切に執行された。		
	改善の方向性	遅滞なく交付決定等を行い、また、コールセンターを設けるなど、適宜適切な対応を講ずることに努めた。		
外部有識者の所見				
<p>1. 本事業の上位のアウトカムとして、「国民の経済的負担感が軽減され、安心感が醸成される」、「一致団結して感染拡大防止の行動をとるべきとの理解が国民の間で共有される」、などが考えられ、このアウトカムを効果的に実現するために、下位のアウトカムとして「迅速に、できるだけ同時期に全対象者へ給付金が給付される」ことが重要となる。目標設定が難しいためレビューシートへの記載法には課題があるが、何らかの方法でアウトカムとアウトカム指標、事後的なエビデンスの収集法等を示すことが望まれる。特に給付が迅速に時期のバラツキなく実施されたかどうかは、国民が感染拡大防止の強い意識を共有するためのメッセージとしての効果にも影響すると考えられるため、2009年の定額給付金給付事業との比較などにより、検証すべきと思われる。</p> <p>2. 今後大規模災害などで類似の事業が必要になることも考えられ、本事業の経験を生かすこと、事業のインパクトに関する知見を収集することが重要である。経験を生かすために、ノウハウが継承されるための取組が必要となる。マイナンバーの普及、公的給付支給等口座の登録の進展、自治体情報システム標準化・共通化事業などにより給付等に係る事務執行法が大きく変わるため、どのような経験が生かせるかを吟味する必要がある。また、給付額の多寡によってどのようなインパクトがどれほど期待できるのか、エビデンスとなるような知見を集積するための取組を行うべきである。</p>				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	今般の事業に係る知見の収集を行うなど、今後同様の事業を行うこととなった場合には、今回の経験を生かせるよう努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定通り終了	<p>本事業の上位のアウトカムを、「国民の経済的負担感が軽減され、安心感が醸成される」、「一致団結して感染拡大防止の行動をとるべきとの理解が国民の間で共有される」等とし、アウトプットを「特別定額給付金の給付金額」、「特別定額給付金の給付世帯数」、「特別定額給付金給付事業が実施された市区町村数」を指標として設定した。</p> <p>その上で、2009年の定額給付金と比較して検証を行い、分析した結果、今般の定額給付金事業は、以下のとおり、高い達成度となっている。</p> <p>○給付金額(決算額、予算比) 特別定額給付金 12兆6,790億円(99.6%) 定額給付金 1兆9,367億円(99.0%)</p> <p>○給付世帯数(実績、全世帯比) 特別定額給付金 5,915万世帯(99.4%) 定額給付金 5,348万世帯(97.7%)</p> <p>○実施市区町村数(実績、全市区町村比) 特別定額給付金 1,741市区町村(100%) 定額給付金 1,795市区町村(100%)</p> <p>また、給付率が9割を超過したのが、2009年の定額給付金は約5ヶ月であるのに対し、本事業では約2.5ヶ月と、大幅に迅速な給付が実施されたことが確認された。このように、各指標で高い達成度となり、より迅速な給付が実施されたのは、2009年の定額給付金の事務処理に関する人材や経験が国、地方自治体の双方において、2020年の特別定額給付金においても継承・活用されたものと考えられる。</p> <p>マイナンバーカードについては、令和4年4月1日時点で、マイナンバーカードの累計の交付枚数は約5,487万枚となり、人口に対する割合は43.3%となっている。カード未取得者への申請書の個別送付、マイナポイント事業の実施、テレビCMなどの広報事業などに取り組んできたところであり、こうした取組の成果により、着実に普及が進んでいるものと考えられ、今後とも、政府全体で、「令和4年度末までに、ほぼ全国民に行き渡ること」を目指して、引き続き市区町村における交付体制の計画的な整備・充実、カード申請の促進、利便性の向上などに取り組む、さらなるカードの普及促進を図る。</p> <p>また、公金受取口座登録法に基づく特定公的給付制度は、今後の公金受取りのための口座をマイナンバーとともに登録頂くことで、様々な公的給付の支給に利用できるようにするものであり、令和4年1月4日から所得税の確定申告手続きの際に申請できるようになり、さらに令和4年3月28日からマイナポータルから登録等することができるようにしたところであり、制度の周知・広報に取り組んでいく。</p> <p>さらに、マイナポイント第2弾により、上記のマイナンバーカードの普及及び公金受取口座の登録を後押ししていく。</p> <p>このほか、地方自治体の基幹業務システムの標準化・共通化について、令和7年度までにガバメントクラウドに構築される標準準拠システムに移行できるよう、標準仕様書の作成など、その環境を整備するよう取り組んでいく。</p> <p>特別定額給付金事業は終了するが、類似の事業が実施された場合は、上記のとおり、今回よりも簡素で迅速かつ確かな給付が行える環境が整うことが見込まれることから、このような環境の変化を踏まえつつ、広報等の基本的な事務のノウハウを継承・共有していく。また、給付額のインパクトに関するエビデンスとなるような知見を、同様の給付事業を実施した関係省庁と連携し、学識経験者等から今後収集・共有していく。</p>			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	—		
平成23年度	—		
平成24年度	—		
平成25年度	—		
平成26年度	—		
平成27年度	—		
平成28年度	—		
平成29年度	—		
平成30年度	—		
令和元年度			
令和2年度			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.横浜市			B.横浜市		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	特別定額給付金給付事業費補助金	特別定額給付金給付事業費補助金	376,642	特別定額給付金給付事務費補助金	特別定額給付金給付事務費補助金	5,485
	計		376,642	計		5,485
	C.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			D.株式会社電通		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	特別定額給付金のオンライン申請受付に関するシステムの整備・運用	950	雑役務費	特別定額給付金に係る周知・広報業務	960
	計		950	計		960
E.富士ソフトサービスビューロ株式会社			F.水戸事務用品株式会社			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
雑役務費	特別定額給付金コールセンター業務	187	物品購入費	物品購入	0.3	
			物品購入費	物品購入	0.3	
計		187	計		0.6	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	特別定額給付金給付事業費補助金	376,642	補助金等交付	-	--	
2	大阪市	6000020271004	特別定額給付金給付事業費補助金	273,835	補助金等交付	-	--	
3	名古屋市	3000020231002	特別定額給付金給付事業費補助金	230,362	補助金等交付	-	--	
4	札幌市	9000020011002	特別定額給付金給付事業費補助金	195,680	補助金等交付	-	--	
5	福岡市	3000020401307	特別定額給付金給付事業費補助金	155,580	補助金等交付	-	--	
6	川崎市	7000020141305	特別定額給付金給付事業費補助金	153,542	補助金等交付	-	--	
7	神戸市	9000020281000	特別定額給付金給付事業費補助金	152,581	補助金等交付	-	--	
8	京都市	2000020261009	特別定額給付金給付事業費補助金	140,181	補助金等交付	-	--	
9	さいたま市	2000020111007	特別定額給付金給付事業費補助金	131,664	補助金等交付	-	--	
10	広島市	9000020341002	特別定額給付金給付事業費補助金	119,264	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	横浜市	3000020141003	特別定額給付金給付事務費補助金	5,485	補助金等交付	-	-	
2	大阪市	6000020271004	特別定額給付金給付事務費補助金	2,869	補助金等交付	-	-	
3	名古屋市	3000020231002	特別定額給付金給付事務費補助金	2,006	補助金等交付	-	-	
4	札幌市	9000020011002	特別定額給付金給付事務費補助金	1,529	補助金等交付	-	-	
5	さいたま市	2000020111007	特別定額給付金給付事務費補助金	1,506	補助金等交付	-	-	
6	川崎市	7000020141305	特別定額給付金給付事務費補助金	1,467	補助金等交付	-	-	
7	千葉市	6000020121002	特別定額給付金給付事務費補助金	1,441	補助金等交付	-	-	
8	京都市	2000020261009	特別定額給付金給付事務費補助金	1,334	補助金等交付	-	-	
9	神戸市	9000020281000	特別定額給付金給付事務費補助金	1,149	補助金等交付	-	-	
10	北九州市	8000020401005	特別定額給付金給付事務費補助金	1,109	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	特別定額給付金のオンライン申請受付に関するシステムの整備・運用 ※「マイナポータルを活用したサービス検索・電子申請機能等の提供」に係る契約の変更契約により対応	950	一般競争契約 (総合評価)	-	-	<原契約(一般競争)を契約変更で対応した理由> 「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日閣議決定)において、「感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うこととし、一律に、一人当たり10万円の給付を行う。また、マイナンバーカードを活用した受付システムの整備も行う。」とされ、マイナポータルから特別定額給付金の申請を行えるよう改修をすることとなった。給付金の申請は令和2年5月から開始される予定であり、全市区町村でオンラインによる申請手続を可能とするには、マイナポータルの改修を直ちに実施する必要があるため、引き続き当該システムの設計・開発の詳細を理解した業者による支援が必要であることから、現事業者との契約変更により対応したものである。
2	富士ソフトサービスビューロ株式会社	1010601027646	特別定額給付金のオンライン申請受付に関するシステムの運用 ※「マイナンバーコールセンターの設置運営業務」に係る契約の変更契約により対応	45	一般競争契約 (総合評価)	-	-	<原契約(一般競争)を契約変更で対応した理由> 国民の多くが関心を持っており、丁寧な説明が求められる特別定額給付金関係の入電数の急増が予想されたため、オペレータ等の増員が必要となり、短期間で、当給付金関係の問合せに対応できるよう理解を醸成することが必要不可欠であった。 仮に新規事業者となる場合には、それに加え、マイナポータル等の必要な知識についての現事業者からの引き継ぎ(FAQ・対応マニュアルや対応情報の引き継ぎ)、開設準備の作業も生じることとなり、スムーズな運営に支障を来すことが想定されたため、既に開設されており、当該コールセンターの業務に精通している現業者に依頼したものである。

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通	5010401143788	特別定額給付金に係る周知・広報業務	960	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社イー・シー・インターナショナル	7011001106209	特別定額給付金申請書の見本の多言語翻訳業務	1	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士ソフトサービスビューロ株式会社	1010601027646	特別定額給付金コールセンター業務	187	随意契約 (その他)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	水戸事務用品株式会社	4010001030396	物品購入	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
2	職員A	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
3	職員B	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
4	職員C	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
5	職員D	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
6	職員E	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
7	職員F	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
8	職員G	-	職員旅費	0.1	その他	-	-	
9	株式会社紀伊國屋書店	4011101005131	物品購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-	-	-	-	-	-	-	-	

特別定額給付金事業の概要

1. 施策の目的

「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」（令和2年4月20日閣議決定）において、「新型コロナウイルス感染症等対策特別措置法の緊急事態宣言の下、(中略)人々が連帯して一致団結し、見えざる敵との闘いという国難を克服しなければならない」と示され、このため、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行う。

2. 事業費（令和2年度補正予算（第1号）案計上額）

12兆8,802億93百万円

・ 給付事業費	12兆7,344億14百万円
・ 事務費	1,458億79百万円

3. 事業の実施主体と経費負担

- ・ 実施主体は市区町村
- ・ 実施に要する経費（給付事業費及び事務費）については、国が補助（補助率10/10）

4. 給付対象者及び受給権者

- ・ 給付対象者は、基準日（令和2年4月27日）において、住民基本台帳に記録されている者
- ・ 受給権者は、その者の属する世帯の世帯主

5. 給付額

給付対象者1人につき10万円

6. 給付金の申請及び給付の方法

感染拡大防止の観点から、給付金の申請は次の①及び②を基本とし、給付は、原則として申請者の本人名義の銀行口座への振込みにより行う。

（※）なお、やむを得ない場合に限り、窓口における申請及び給付を認める。その際、受付窓口の分散や消毒薬の配置といった感染拡大防止策の徹底を図る。

① 郵送申請方式

- ・ 市区町村から受給権者宛てに郵送された申請書に振込先口座を記入し、振込先口座の確認書類と本人確認書類の写しとともに市区町村に郵送

② オンライン申請方式（マイナンバーカード所持者が利用可能）

- ・ マイナポータルから振込先口座を入力した上で、振込先口座の確認書類をアップロードし、電子申請（電子署名により本人確認を実施し、本人確認書類は不要）

7. 受付及び給付開始日

- ・ 市区町村において決定（緊急経済対策の趣旨を踏まえ、可能な限り迅速な支給開始を目指すことを願います）
- ・ 「①郵送申請方式」「②オンライン申請方式」それぞれに受付開始日を設定可能
- ・ 申請期限は、郵送申請方式の申請受付開始日から3か月以内